

新型コロナウイルス集団感染発生時等の職員応援派遣事業

【障害者支援施設等】に関する Q&A

東京都社会福祉協議会

職員応援派遣のしくみについて

Q1 職員応援派遣事業の目的は何ですか。

A1 都内の障害児・者施設においては、職員・利用者の新型コロナウイルス感染症の集団感染が発生し、職員が入院や自宅待機等により不足した場合にも、入所施設においては利用者への支援を継続する必要があります。また、障害特性により入院が難しい場合や陽性であっても軽症の場合など、利用者の慣れ親しんだ生活の場である施設において継続的に支援することも想定されています。

本事業では、集団感染が発生し、職員不足で利用者支援に窮している施設が、法人内での他施設からの職員派遣を行ってもなお職員が不足する場合に、利用者の支援が継続できるよう、他法人の施設からの職員応援を、迅速に調整することを想定しているものです。

Q2 本事業において職員派遣を受ける対象施設はどのように考えていますか。

A2 A1 にありますとおり、感染発生時も利用者の生活支援を継続することが求められる都内の障害児・者の入所施設を対象としています。

なお新型コロナウイルス感染症が終息に至っていない状況において、都外施設への都内からの職員派遣は慎重に考える必要があることから、都外施設については、原則、所在する県が構築している相互支援の仕組みを活用いただくことを想定していますが、状況に応じて、本事業の職員派遣の対象とすることも考えられます。

Q3 派遣するのは難しいですが、万が一の時は派遣が欲しい場合は、この事業の対象にはなるのでしょうか。

A3 協力施設として登録されていない場合にも、集団感染が発生した場合には、職員派遣の要請を行うことはできます。

いずれの施設においても感染防止対策は徹底されていますが、無症状感染者が発生している状況からも、いつどここの施設において集団感染が発生してもおかしくありません。そのような状況から、本事業は、障害児・者施設における感染発生時に、施設の相互支援により、利用者の生活が継続できるよう、サービス継続を支えるためのしくみです。事業の趣旨をご理解いただき、協力施設の登録についてご検討いただければ幸いです。

なお、本事業では、共同生活援助事業に対しては別の仕組みを構築しております。登録や派遣の要件等が異なりますので、ご注意ください。

Q4 感染発生施設への法人内の応援では、通所事業所や他種別の施設からの職員派遣も

考えられます。このような玉突き支援の場合の対象施設はどのように考えていますか？

A4 法人内の他施設から感染発生施設への職員派遣により、応援に入った施設が職員不足になった場合の職員派遣（玉突き支援）につきましても、基本的には A2 の派遣対象施設と同様に障害児・者入所施設を想定しています。しかし、感染発生施設の職員の大半が感染や濃厚接触により大幅に不足し、法人内の他施設から感染エリアへ職員派遣することによって、職員派遣した法人内の施設の利用者支援に重大な支障をきたす場合など、状況に応じて、東京都と協議し、派遣対象とすることはありえます。

Q5 感染発生施設への法人内別施設からの応援派遣を行った場合、当該法人内別施設が本事業の協力施設として登録していない場合でも、応援職員派遣依頼ができるのでしょうか。

A5 A3 および A4 の考え方のとおりです。

Q6 協力施設の登録は通所施設でもよいですか。

A6 職員派遣の受入れ施設は障害児・者の入所施設を対象としていますが、職員派遣をいただく施設は、入所施設に限定しておりません。通所事業、訪問事業、短期入所事業などの事業所の登録もお受けしております。

Q7 都外施設の協力施設への登録はどう考えていますか。

Q7 各県でも東京都と同様の仕組みの整備を進めていると聞いています。東京のしくみへの協力登録も大変ありがたいですが、各県で整備している仕組みへの参加を優先してご検討いただきたいと思います。

Q8 派遣協力施設の登録時には、どのような内容を登録しますか。

A8 法人名・施設名・所在地・連絡先・派遣調整の際の担当者のほか、派遣可能な条件（①感染発生施設以外の施設 ②感染発生施設の非感染エリア ③感染発生施設の感染エリア）と、派遣可能な職員の人数・性別等を記載いただきます。
派遣協力施設の登録時点には、職員を特定し、氏名等を登録いただく必要はありませんが、協力施設の登録に前後して、施設の中で、派遣に同意いただける職員を確認いただき、東社協から派遣要請があったときに、迅速に勤務を調整いただけるようお願いしたいと思います。

Q9 応援派遣職員について、業務内容や派遣条件、派遣日数はどのように考えていますか。

A9 当該施設の利用者の直接処遇を主な業務として想定していることから、支援員、児童指導員、保育士等を想定していますが、看護師などの職種も派遣可能であればお願いいたします。

受入れ側の負担軽減の観点から、派遣日数は、原則5日以上でお願いいたします。5日を超える場合には、受入れ側施設において、労基法上必要な休日を設定いただ

くことを想定しています。また、派遣職員については、日勤に加えて、早番や遅番対応が基本になると考えており、さらに超勤については、本人の同意があった場合のみお願いする想定としています。

Q10 感染エリアでの業務については、感染防止に対する知識等不可欠と考えますが、派遣職員の資格要件等はあるのでしょうか？ また、感染エリアへの派遣職員については、事前に研修が必要ではないでしょうか。

A10 派遣職員は、できうる限り、非感染エリアにおける支援業務を中心に派遣をしていく予定です。また、集団感染発生施設は、保健所の指導のもと、ゾーニングや感染防止対策を講じて、利用者支援を行っているとして理解しています。派遣職員は、感染発生施設の受入れ担当者より当該施設における感染防止対策等の説明を受け、支援業務にあたっていただくことになりますので、特段の資格要件は求めています。

Q11 職員派遣・職員受入れにおいて、施設間で文書等の取り交わしは必要ですか。

A11 労働法規等を踏まえ、派遣に関する労働条件や経費負担等に関して協定等を交わしていただくことを想定しています。活用いただける協定のひな形は準備しています。

派遣の流れと経費負担等

Q12 新型コロナウイルス感染症の利用者・職員の集団感染が発生し、法人内の職員派遣を調整しても職員が不足した場合、どのように職員派遣を要請すればよいですか。

A12 職員派遣を調整するうえで必要な事項（集団感染発生施設の状況、派遣希望期間及び人数・性別、具体的な勤務場所及び業務内容や勤務時間帯等）を確認する必要があります。東社協にお電話にてご連絡のうえ、お示ししている書式をメールにてお送りください。さらに必要な事項は東社協よりお電話等にてご確認ください。

（注）東社協事務局開所時間：平日 午前9時～午後5時45分

Q13 職員の派遣は、どのように調整されますか？

A13 新型コロナウイルス感染症に考慮し、受入れ側施設の近隣区市町村の協力施設から、また、利用者の障害特性等を踏まえて、同様の種別の施設から、できうる限り調整を図っていくことを考えています。しかしながら、上記の考え方が難しい場合には、より広げて派遣の可否を調整していきませんが、ご希望に添えない場合もあり得ます。東社協から、職員派遣ができるとされた施設と受入れ側施設の双方に、お電話にてご連絡のうえ、決定した職員氏名や派遣予定期間などをメールまたはFAXにてお知らせいたします。

また、より迅速に調整を図るため、知的発達障害部会や身体障害者福祉部会の役員にも情報提供しご協力いただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。受入れ側施設の希望に沿った派遣日程・職員数が確保できるよう、より多くの施設に協力施設としてご登録いただき、職員派遣の調整にご協力いただければ幸いです。

Q14 職員派遣に協力はしたいですが、感染リスクが高い感染者への支援等には派遣をし

にくいと考えています。

A14 感染エリアでの感染者への支援は、当該法人内の職員による支援を第一義にお願いしたいと存じます。派遣協力いただく施設には、法人内の他施設への支援、次に感染発生施設の非感染エリアでの支援、最後に感染発生施設の感染エリアでの支援の順で、派遣をお願いしたいと考えています。

Q15 東京都社会福祉協議会の会員外であっても派遣依頼できますか。

A15 本事業は東京都のしくみですので、東社協の会員か否かは問わず、協力施設の登録及び派遣要請ができます。

Q16 派遣職員に必要なマスク等の衛生資材やユニフォーム、感染者等を支援する場合の防護着等は、派遣側で準備が必要ですか。

A16 派遣職員が業務を行う上で必要な衛生資材や防護着等については、受入れ側施設でご準備いただきます。受入れ側施設で準備している数では不足する場合には、区市町村や東京都で備蓄している衛生資材を提供できますので、職員派遣要請時に併せて東社協に相談ください。

Q17 非感染エリアへの派遣として職員を派遣したが、職員からグレーゾーンや感染エリアでの業務が含まれているとの報告があった場合など、派遣の前提条件が東社協から依頼された内容と異なる場合には、どのように対応すればよいでしょうか？

A17 超過勤務や休日出勤など、当初と異なる条件での勤務をお願いしたい場合には、派遣職員の同意と派遣施設への事前連絡を必要としています。ご質問のような場合で、受入れ施設からの説明等がない場合には、東社協までご連絡ください。受入れ施設に状況を伺い、東京都に相談し必要な調整につとめます。

Q18 職員派遣に協力したいのですが、職員を派遣することによって、一時的に人員基準等を満たさなくなる懸念があります。

A18 本事業による職員派遣は、新型コロナウイルス感染症への対応に当たりますので、厚生労働省の通知に基づき、一時的に人員基準等を満たさなくなる場合にも柔軟な取扱いが行われますので、東京都にご相談ください。

＜参考＞令和2年5月27日・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第7報）」通知文本文及び問6

Q19 職員派遣を行った場合にかかる費用は、職員派遣を行った施設の負担ですか？

A19 職員派遣に協力いただいた施設については、「障害福祉サービス等提供体制の継続支援事業」により、東京都に職員を応援派遣するための諸経費（職業紹介料、割増）賃金・手当、旅費・宿泊費、損害賠償保険の加入費用等）を補助金請求することができます。

なお、集団感染発生施設においては、同サービス継続支援事業により、消毒・清掃

費用や衛生資材の購入費用、事業継続に必要な人員確保のための（割増）賃金・手当、旅費・宿泊費、損害賠償保険の加入費用等を補助金申請できます。

なお、八王子市に所在する施設（障害児入所施設を除く。）については、補助金の申請先は八王子市となります。また、都外施設が応援派遣を行った場合の補助金申請については、所在地の県（中核市）と調整が必要な場合がありますので、東京都にご相談ください。

Q20 法人内の職員派遣についても補助金の対象となりますか。

A20 法人内の職員派遣については、本事業の調整の対象ではありませんが、A19にあります補助金の対象とはなりますので、東京都にご相談ください。

Q21 感染者の支援などに従事する職員派遣を行った場合、派遣終了後、自施設に復帰するまで10日から2週間程度、自宅やホテル等に待機いただき、その間にPCR検査を受け、陰性確認後、職場復帰してもらうようにしたいと考えているが、この場合の宿泊費や検査費用も補助対象となりますか。

A21 A19の職員派遣のための諸経費として差し支えありません。

Q22 職員派遣の場合の経費にかかる補助金申請についての質問です。すでに感染発生に伴う補助金申請をしている場合であって、その後、本事業で職員派遣をした場合には、あらたに職員派遣経費の補助金申請ができますか？

A22 東京都にご相談ください。

Q23 感染拡大防止の観点から、支援に入る派遣職員は派遣先の施設の近くに宿泊場所を確保した方がよいと考えています。宿泊場所の確保についてのサポートはないでしょうか。

A23 派遣職員の宿泊が必要な場合には、迅速な派遣につながるよう、感染発生施設の近隣のホテルやウィークリーマンションについて、派遣職員が宿泊可能かどうかなど、東社協でも情報収集や調整につとめます。

Q24 職員派遣にあたって、念のため保険の加入も行いたいですが、加入できる保険はありますか。

A24 当該集団感染施設への応援派遣が、行政からの要請のよりの派遣であり、保健所の指示のもと感染対策を講じている場合に、派遣職員を被保険者として施設が加入できる傷害保険（死亡・入院・通院補償）を準備しています。本事業における応援職員派遣の場合には利用できますので、必要に応じて活用ください。

＊取扱い代理店：有限会社東京福祉企画（東社協指定保険代理店）